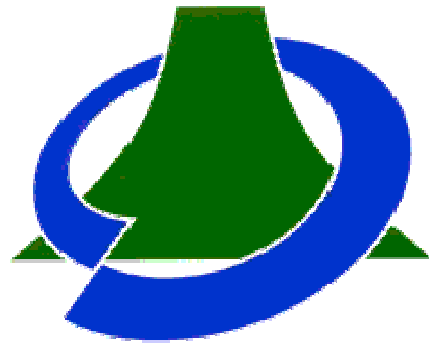


平成30年度
全 体 会 計
財 務 書 類



富士河口湖町

全体財務書類目次

全体貸借対照表	1
全体行政コスト計算書	2
全体純資産変動計算書	3
全体資金収支計算書	4
注記	5
附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	9

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,366	固定負債	20,709
有形固定資産	49,107	地方債等	19,286
事業用資産	16,860	長期未払金	9
土地	5,440	退職手当引当金	1,410
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	4
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,748 ※
建物	22,936	1年内償還予定地方債等	1,580
建物減価償却累計額	△ 13,114	未払金	46
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,006	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 260	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	107
船舶	0	預り金	15
船舶減価償却累計額	0	その他	1
船舶減損損失累計額	0	負債合計	22,457
浮標等	0		
浮標等減価償却累計額	0	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	0	固定資産等形成分	56,858
航空機	0	余剰分(不足分)	△ 20,158
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	82		
その他減価償却累計額	△ 40		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	810		
インフラ資産	31,312		
土地	3,114		
土地減損損失累計額	0		
建物	624		
建物減価償却累計額	△ 288		
建物減損損失累計額	0		
工作物	59,296		
工作物減価償却累計額	△ 32,659		
工作物減損損失累計額	0		
その他	553		
その他減価償却累計額	△ 371		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,043		
物品	2,167		
物品減価償却累計額	△ 1,232		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	5,259		
投資及び出資金	371		
有価証券	12		
出資金	359		
その他	0		
投資損失引当金	△ 96		
長期延滞債権	211		
長期貸付金	0		
基金	4,813		
減債基金	0		
その他	4,813		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 40		
流動資産	4,791		
現金預金	2,154		
未収金	144		
短期貸付金	0		
基金	2,492 ※		
財政調整基金	1,729		
減債基金	762		
棚卸資産	27		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 25		
繰延資産	0		
資産合計	59,157	純資産合計	36,700
		負債及び純資産合計	59,157

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	14,853 ※
業務費用	7,140
人件費	1,583 ※
職員給与費	1,413
賞与等引当金繰入額	104
退職手当引当金繰入額	0
その他	65
物件費等	5,251
物件費	2,865
維持補修費	511
減価償却費	1,875
その他	0
その他の業務費用	307
支払利息	197
徴収不能引当金繰入額	32
その他	78
移転費用	7,713 ※
補助金等	6,112
社会保障給付	1,105
他会計への繰出金	489
その他	8
経常収益	730
使用料及び手数料	481
その他	249
純経常行政コスト	14,123
臨時損失	25
災害復旧事業費	0
資産除売却損	24
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1
臨時利益	11 ※
資産売却益	5
その他	5
純行政コスト	14,137

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,036	56,909	△ 19,873
純行政コスト(△)	△ 14,137		△ 14,137
財源	13,694		13,694
税収等	10,138		10,138
国県等補助金	3,556		3,556
本年度差額	△ 443		△ 443
固定資産等の変動(内部変動)		△ 158	158
有形固定資産等の増加		1,499	△ 1,499
有形固定資産等の減少		△ 1,900	1,900
貸付金・基金等の増加		607	△ 607
貸付金・基金等の減少		△ 364	364
資産評価差額	27	27	
無償所管換等	80	80	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 336	△ 51	△ 285
本年度末純資産残高	36,700	56,858	△ 20,158

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,920 ※
業務費用支出	5,207
人件費支出	1,581
物件費等支出	3,369
支払利息支出	197
その他の支出	60
移転費用支出	7,713 ※
補助金等支出	6,112
社会保障給付支出	1,105
他会計への繰出支出	489
その他の支出	8
業務収入	14,291
税収等収入	10,099
国県等補助金収入	3,463
使用料及び手数料収入	480
その他の収入	249
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,371
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,062
公共施設等整備費支出	1,505
基金積立金支出	557
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	379
国県等補助金収入	93
基金取崩収入	280
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	6
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,682 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,556
地方債償還支出	1,555
その他の支出	1
財務活動収入	2,105
地方債発行収入	2,088
その他の収入	17
財務活動収支	549
本年度資金収支額	238
前年度末資金残高	1,901
本年度末資金残高	2,139
前年度末歳計外現金残高	15
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	15
本年度末現金預金残高	2,154

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつていま
す。）

③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取
引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を
除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価
額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴
収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討
し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として
支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額
を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する
法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に
ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額
が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等財務書類に加えて以下の会計を対象範囲としています。

国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計

介護予防支援事業特別会計 水道事業会計 河口湖簡易水道事業特別会計

足和田簡易水道事業特別会計 上九一色簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計

精進特定環境保全公共下水道事業特別会計

連結の方法は次の通りです。

地方公営企業会計とその他の特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している、下水道事業特別会計、精進特定環境保全公共下水道事業特別会計については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	地方債残高	6,141 百万円
	他会計繰入金	422 百万円

精進特定環境保全公共下水道事業特別会計

地方債残高	149 百万円
他会計繰入金	19 百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

財産収入として予算措置されている公共資産のうち、売却可能な資産としています。

イ 内訳

事業用資産	<u>578 百万円 (28 百万円)</u>
土地	<u>28 百万円 (28 百万円)</u>
建物	<u>550 百万円 (0 百万円)</u>

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。上記の (28 百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	29,746	1,627	1,099	30,274	13,414	485	16,860
土地	5,362	115	37	5,440	-	-	5,440
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	22,765	461	290	22,936	13,114	452	9,822
工作物	947	59	0	1,006	260	29	746
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	300	0	218	82	40	4	42
建設仮勘定	372	992	554	810	-	-	810
インフラ資産	64,211	426	7	64,630	33,318	1,302	31,312
土地	3,112	3	1	3,114	-	-	3,114
建物	624	0	0	624	288	15	336
工作物	59,034	262	0	59,296	32,659	1,268	26,637
その他	536	17	0	553	371	19	182
建設仮勘定	905	144	6	1,043	-	-	1,043
物品	1,887	305	25	2,167	1,232	89	935
合計	95,844	2,358	1,131	97,071	47,964	1,876	49,107

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,158	6,568	2,471	719	3,329	506	2,109	16,860
土地	242	2,759	298	271	1,172	51	647	5,440
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	367	3,395	2,103	406	2,103	43	1,405	9,822
工作物	549	81	62	-	50	1	3	746
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	42	-	-	-	42
建設仮勘定	-	333	8	-	4	411	54	810
インフラ資産	29,197	61	0	14	2,038	0	2	31,312
土地	3,106	1	-	0	6	-	1	3,114
建物	262	60	-	14	-	-	-	336
工作物	24,604	-	-	-	2,032	-	1	26,637
その他	182	-	-	-	-	-	-	182
建設仮勘定	1,043	-	-	-	-	-	-	1,043
物品	259	16	2	8	503	-	147	935
合計	30,614	6,645	2,473	741	5,870	506	2,258	49,107